

## HIV 及び結核のための多言語通訳の育成とその普及に関する検討

「外国人に対する HIV 検査と医療サービスへのアクセス向上に関する研究」班

研究分担者 沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長  
宮首 弘子 杏林大学外国語学部教授  
研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授

### 研究要旨

エイズ動向委員会によれば近年外国人の HIV 陽性報告が急増しており、外国人の HIV 陽性者の出身国も近年多様化している。この結果、必要とされる通訳の言語数も増えてきており、人材確保に困難が生じている。一方、結核についても外国人の報告が急増しているが、その出身地は HIV 陽性者の出身地域と重複する傾向がみられている。そこで、当研究班では HIV と結核双方に対応する通訳の育成を行いその効果についての検討を行った。

初年度は医療通訳の活用が進んでいる神奈川県の医療通訳を対象に研修を行い、受講者の特性に合わせたカリキュラムと教材を作成した。2017 年度より、東日本の国際交流協会や NPO などに所属して保健所等と連携している医療通訳者等を対象に結核とエイズに対応した医療通訳の育成研修を行った。

3 年間で 6 回の研修を実施し、その参加者のプロフィールと研修の効果についてまとめた。研修参加者は 110 人であり、外国出身者がその 4 割ほどを占めた。年齢は 20 代から 60 代まで多様であったが女性と大卒以上の学歴の参加者が多かった。対応する言語は中国語・英語の人数が多く 2 言語で全体の 3 分の 2 ほどを占めた。続いてスペイン語、ネパール語、ポルトガル語、ベトナム語、ロシア語、韓国語、タイ語、ミャンマー語・インドネシア語の合計 12 言語の参加者があった。知識問題の正答率が、研修前が 51.9%であったものが、研修後に 88.4%と大きく上昇していた。また、認識・行動意志についても全ての設問で望ましい方向への変化が見られた。

英語・中国語については多数の参加者が得られた一方で、現在必要性が高まっているそれ以外の言語の参加者は限定的であり、人材の確保は今後の課題である。しかし、国際交流協会や NPO に所属して自治体などの医療通訳を行っている通訳者に対して参加を呼びかけることで今回必要に迫られて育成に力を入れたベトナム語・ネパール語についても必要な通訳者を確保することができた。

研修は、非漢字圏の外国生まれの参加者が多いことを前提に、不必要な専門用語を避け文法的にも複雑でない日本語を使用して講義を行う工夫をすることで、多くの参加者に高い正答率が得られ十分な研修効果が得られた。正確性を要する業務を考慮し、今後も更に効果的な研修の手法について検討が必要である。

### A . 研究目的

エイズ動向委員会の報告を見ると 2005 年頃より、外国人の AIDS 報告数は減少傾向がみられていたが、2013 年頃より外国人の HIV 陽性報告が増加傾向となっている<sup>1)</sup>。一方で、拠点病院を訪れる HIV 陽性者の使用する言葉が多

様化しており、日本語・英語ともに不自由な外国人の医療アクセスが遅れていることが先行研究により示されている<sup>2)</sup>。一方結核登録数を見ると、2012 年以降外国生まれの結核患者の登録が急増しており、アジアの多様な国が含まれて

いる。この背景には技能実習生、日本語学校生などの増加があり、本年4月からの新たな外国人材の受け入れ拡大に伴い、外国人の結核登録数がさらに増加することは確実であり、HIVも増加をすることが予測される。2000年代半ばまでは日本で登録される外国人のHIV陽性者の大半がタイ・ブラジルなどの特定の国の出身者であったが<sup>3)4)</sup>2014年の調査では出身国が多様化し、必要な言語も多言語化してきている<sup>5)</sup>。

既に結核に対しては東京都・大阪府などで通訳派遣体制が構築されているが<sup>6)</sup>、HIVに対しては結核よりも発生数が少なく、国籍も多様である中で通訳体制の構築には課題が大きい。一方で、近年日本でHIV陽性が分かる外国人が多い国と結核患者の出身国が類似する傾向にあり、当研究班では、結核とHIV双方に対応する通訳を育成し運用することの実用性について検討を行ってきた。

そこで、自治体による公的医療通訳制度が既に10年以上運用されている神奈川県に登録医療通訳を対象にHIVと結核に対応する医療通訳のための研修を実施することで、研修カリキュラムと教材の作成を行った(初年度)。そして、2017年度と2018年度については、この教材を利用し東日本の自治体で活動するNPOや国際交流協会の担当者の対象を広げて研修を行った。

## B．研究方法

2016年度は神奈川県登録通訳者などを主な対象としてHIV・結核に対応するための研修を実施した。研修参加者の理解度を評価することによって、研修手法や講義方法の改良を行った。2017年度・2018年度は、自治体と連携して医療通訳の派遣を行っている東日本のNPOや国際交流協会に働きかけ、その登録通訳らを対象に同様の研修を行った。対象団体の把握には、全国医療通訳者協会やMICかながわなどの既存の医療通訳者団体、医療通訳派遣団体の協力を得た。研修の内容を表1に示す。

研修は第一回を結核・HIV・保健所の役割などに関する知識の取得を主要な目的とし、座学を

中心に行った。第二回は通訳技術の習得を主な目的とし、ロールプレイを交えた参加型の研修とした。

表1．感染症通訳研修の内容

---

結核の基礎知識(疫学・診断・治療など)
HIVの基礎知識(疫学・診断・治療など)
HIVとセクシャリティについて
保健所業務とエイズ・結核の支援
医療通訳ルール
通訳技術の実際
ロールプレイによる実技演習

---

本研究では、このうち知識の習得を目指した第一回研修によって、結核・HIVについての知識や望ましい認識がどの程度定着したかについて検討を行った。

研修に参加した110人に対して、無記名の自記式質問票調査を研修の前後で行った。調査内容は、参加者のプロフィール、HIVへの知識、結核の知識、HIVや結核への態度・認識についてである。参加者のプロフィールは全参加者110人を対象に解析した。一方、知識や態度の変容については、研修参加者のうち最初から最後まで参加をしていた参加者のうち、調査協力の同意が得られた103人について研修の前後での回答をまとめこれを比較した。

(倫理面への配慮)

調査の参加は任意であることを質問票に記載し、参加を希望しない場合はその旨記載する欄をもうけることで調査参加の同意を得た。

## C．研究結果

### 1. 研修参加者のプロフィール

3年間に行った6回の研修に対して、12言語110人の研修参加者が得られており、そのプロフィールを以下に示す。

表 2 . 研修参加者：担当言語毎の人数

担当言語	人数	担当言語	人数
中国語	35	フィリピン語	4
英語	32	ロシア語	3
スペイン語	11	韓国語	2
ネパール語	10	タイ語	2
ポルトガル語	5	ミャンマー語	1
ベトナム語	4	インドネシア語	1

研修参加者は、女性が 85 人と全体の 77.3% を占め、生育地が主に日本とした回答者が 67 人と全体の 61.5% を占めた。年齢は 20 代から 60 歳以上と幅広く分布していた。

表 3 . 通訳研修参加者のプロフィール

		人数	%
性別	女	85	77.3
	男	25	22.7
生育地	主に日本	67	61.5
	主に外国	42	38.5
年齢	20-29	11	10.1
	30-39	15	13.6
	40-49	32	29.1
	50-59	27	24.5
	60-	25	22.7
学歴	高卒	11	10.0
	大卒	72	65.5
	大学院卒	20	18.2
	その他	7	6.4

最終学歴は大卒 72 人 (65.4%) と大学院卒 20 (18.2% 人) で大半を占めた。その他は、専門学校、高卒などである。

表 4 . 参加者の医療通訳経験

		人数	%
活動期間	なし・1 年未満	47	42.7
	1 年～5 年未満	37	33.6
	5 年以上	25	22.7
	不明	1	0.9
結核通訳経験	あり	25	22.7
	なし	84	76.4
HIV 通訳経験	あり	13	11.8
	なし	96	87.3

過去の医療通訳経験が「なし」「1 年未満」の

初心者も 47 人 (42.7%) と約半数であったが、「経験 1 年以上 5 年未満」が 37 人 (33.6%)、「経験 5 年以上」25 人 (22.7%) であった。現場で通訳を依頼されている通訳者に積極的に参加を呼び掛けたこともあり、既に結核の通訳を経験したことのある参加者 25 人 (22.7%)、HIV の通訳を経験した参加者 13 人 (11.8%) が少なからず含まれていた。

## 2 . 結核と HIV に対する知識と研修の効果

結核と HIV に関わる通訳を行う上で特に重要となる知識が研修によってどの程度習得されているかを評価するために、研修の前後での正答率の比較を行った。この設問の回答者は、研修の最初から最後まで参加をした 103 人に限っている。

表 5 . 結核・HIV の知識

問い	研修前		研修後	
	正答数	(率)	正答数	(率)
結核				
1. 標準治療の薬剤数	18	17.5	95	92.2
2. 感染性のある結核	70	68.0	88	85.4
3. 特徴的な症状	69	67.0	85	82.5
4. 主な副作用の知識	40	57.1	60	85.7
5. 診断に有用な検査	56	54.4	93	90.3
HIV				
6. HIV の感染経路	96	93.2	98	95.1
7. AIDS と CD4 値	24	23.3	96	93.2
8. 主な日和見感染症	32	45.7	55	78.6
9. HAART の薬剤数	43	41.7	82	79.6
10. HIV の治療予後	52	50.5	97	94.2

研修の前後で、全設問の平均正答率が 51.9% から 88.1% へと上昇し、研修終了後の正答率は 10 問中 8 問で 80% を越え、正答率の最も低い設問でも正答率 78.6% であった。なお、問い 4 と 8 については、初年度の設問が二重否定の文章になっていたことと講義で十分触れていなかった内容であったため次年度から問題文を変更しており初年度の回答については解析の対象外とした。結核のうち感染性があるものを選ぶ設問や、HIV の感染経路を尋ねる設問は、講義の

前から正解率が高かったが、多くの設問で正答率が上昇しており、全体的に知識の習得において研修は効果的であった。

### 3. HIV・結核への認識・行動意志

結核や HIV に対して恐怖心や否定的な感情がないか、結核患者・エイズ患者へ支持的な態度を持っているかどうかに関する質問を行い、研修の前後での比較をした。

表 6 . 結核・HIVへの認識・行動意志

	前	後
結核はとても怖い病気	27	3
AIDSのことを友人とよく話せる	25	49
咳や痰が続いたら受診を勧める	52	85
同僚がエイズで服薬でも不安ない	19	50
結核の友人きっと通訳してあげる	41	69
エイズの通訳依頼きっと引受ける	44	67

既に医療分野で活動する通訳者が対象であり、研修前から結核患者やエイズ患者への支持的な態度の回答が多かった。しかし、研修を行った後で結核・HIV いずれに対しても、望ましくない認識や・行動意志が減少し、望ましい認識や行動医師が増加しているのがみられた。特に、「結核をととても怖い病気」とする回答者も、「エイズのことを友人とあまり話したくない」とする回答者も著しく減少し殆どいなくなった。

### D . 考察

研修の参加者の募集に当たっては、自治体などに医療分野の通訳派遣の経験がある NPO や国際交流協会の関係者を主な対象とした。結果として多様な言語の通訳者が多数参加をし、既に結核や HIV の通訳を経験している参加者がそれぞれ 2 割、1 割と認められたことが特筆される。

このことは、全国で結核患者に占める外国人の割合が増加している中で通訳の供給元として NPO や国際交流協会が重要な役割を果たしていることの反映と考えられる。

言語の分布では、英語や中国語のように学習

者が多い言語は多数の参加があったが、近年患者数が増加しているベトナム・ネパールなどのアジア諸言語の通訳者の参加は限定的であった。参加者のうち 4 割が外国で生育した通訳者であったことは、中国語やアジア諸言語の通訳者の多くが外国人によって担われていることが背景にあると思われる。

近年の技能実習生や日本語学校生の増加を受けてベトナム・ネパール・ミャンマー・インドネシアなどの出身者の人口が急増している<sup>7)</sup>。こうした中で、HIV や結核の診療場面でもこれらの言語の依頼が増えており人材確保が急務である。2018 年度は、都内で急増している日本語学校生を対象に当研究班で通訳付きの HIV 抗体検査を実施したため、日本語学校生の間で人口が多い中国語、ベトナム語とネパール語の 3 言語の通訳者の募集に力を入れて行った。中国語以外の 2 言語の通訳者の確保は困難が予想されたが、2 言語で合計 5 人の参加者が得られ無事育成を行うことができた。いずれも NPO などの事業で既に医療通訳としての派遣経験がある人材であり、一般的な医療通訳の経験者に HIV や結核の研修を行うことで人材を育成する方策が実効性があると考えられた。

外国育ちの参加者が多いことから研修による効果に一定の難しさが予想されたが、研修によって正答率が 51.9%から 88.1%へと大きく上昇したことや、認識や行動意志も望ましい変化が示されたことより、研修の効果は十分認められたと考えられた。研修に当たっては、不必要な専門用語は避け、文法的にも複雑ではない日本語表現をするように務めるなどの配慮を行った。今後、日本語以外の言葉が母語である外国人に対して確実に知識を伝達するための効率的な研修のスキルについてさらに検討する必要があるだろう。

### E . 結論

結核や HIV についての通訳を依頼される可能性のある団体職員やボランティアスタッフに対

して、必要な知識を獲得するための研修を行った。多数の英語・中国語通訳の参加が得られ、更に少人数ながら多数の少数言語の通訳者の参加が得られた。研修の効果は全体的に良好であったが、今後の必要性の増加に対応して、効果的に医療通訳者を育成し派遣するシステムの構築が必要である。

## 参考文献

- 1) 厚生労働省エイズ動向委員会・平成 29 年エイズ動向委員会年報, 2018
- 2) 沢田貴志、仲尾唯治、他・エイズ拠点病院を受診した外国人の初診時 CD4 に影響を与える要因の調査.「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」平成 26 年度総括・分担研究報告書・21-36, 2015
- 3) 沢田貴志, 奥村順子, 若井晋. 2001HIV 感染症対策ストラテジー 外国人医療の問題点. 総合臨床 50:2781-2784. 2001
- 4) 沢田貴志, 奥村順子, 若井晋. 在日外国人 HIV 診療についての研究. 厚生労働科研費 HIV 感染症の医療体制に関する研究班総合研究報告書. 183-186, 2003
- 5) 沢田貴志, 山本裕子, 樽井正義, 仲尾唯治: エイズ診療拠点病院全国調査から見た外国人の受療動向と診療体制に関する検討. 日本エイズ学会誌 18:230-239, 2016
- 6) 沢田貴志, 山本裕子, 草深明子, 勝目亜紀子. 外国人の結核への新たな取り組みとしての通訳派遣制度. 結核. 87:370-372, 2012
- 7) 法務省入国管理局: 在留外国人統計-2017 年 12 月. 2018 年

[www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html)

## F . 健康危険情報

なし

## G . 研究発表

### 1 . 研究分担者

(口頭発表)

- 1) 沢田貴志, Shakya P, 宮首弘子, 北島勉. 結核と HIV の動向との関連で見た日本語学校留学生の属性の変化. 日本国際保健医療学会学術集会. 東京: 2018

(論文)

- 1) 沢田貴志. 在留外国人の医療を取り巻く課題と今後の展望. 公衆衛生 83: in print; 2019
- 2) 沢田貴志. 在留外国人の健康支援がなぜ重要か. 保健師ジャーナル 75:13-18; 2019
- 3) 沢田貴志. 社会的な困難を抱えた外国人小児と支援. 小児科診療 82: in print; 2019
- 4) 沢田貴志. 外国人医療の整備はまず地域に住む外国人のために. 医事新報 4933:10-11; 2018
- 5) Yasukawa K, Sawada T, Hashimoto H, Jimba M. Health-care disparities for foreign residents in Japan. Lancet 393:873-874; 2019

## H . 知的財産権の出願・登録状況

なし

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし